

◎TPP11会合 具体的な合意には至らず

東京都内で開かれた、米国を除く環太平洋連携協定（TPP）参加11カ国の首席交渉官会合が閉幕した。11カ国による新たな協定の早期発効に向け、現行の協定のうち、凍結させる項目などについて2日間にわたり、議論した。ただ、具体的な合意には至らず、10月に日本で再度会合を開くことで合意した。会合後、会見した梅本和義首席交渉官は、議論が前進した旨を強調する一方、目標とする11月の閣僚会合での合意には、協議を加速させる必要があるとの認識を示した。（9月23日）

◎水稲1等比率／前年同期比6.5ポイント低い68.4%

農林水産省は、2017年産の水稲うるち玄米の1等比率は8月31日現在で、前年同期比6.5ポイント低い68.4%となったと発表した。同時期としては直近5年で最低となった。2等以下への格付け理由は、着色粒（カメムシ類）が41.2%、整粒不足が28.9%、充実度が10.9%、心白と腹白が10.8%だった。（25日）

◎木材自給率34.8%／6年連続で上昇

林野庁は、2016年の木材自給率は前年比1.6増の34.8%となったと発表した。11年以降、6年連続で上昇で、35%の水準まで回復したのは1986年以来、30年ぶり。主な上昇要因は、国産材を活用した合板や燃料材の供給の増加で、具体的には総需要量が3.9%増の7807万7千立方メートル（丸太換算）で、国内生産量が8.9%増の2714万1千立方メートルとなり、輸入量は1.4%の5093万6千立方メートルだった。（26日）

◎齋藤農相／収入保険など実績をアピール

安倍晋三首相が衆院解散を表明したことを受け、齋藤健農相は閣議後会見で、安倍政権として農産物の輸出拡大をはじめ、6次産業化の推進や農地中間管理機構の創設、酪農改革などを進めてきたと強調。農業経営の新たなセーフティーネットとして2019年から実施する収入保険制度の創設についても、農家の収入安定を目的にしたものとし、「（これらの施策は）全て地域を守り、食料安全保障を守り、いかに農家の所得を維持・向上させていくかとの思い一点でやってきた」と訴えた。（26日）

◎MA米入札結果 ほぼ全量が落札

農林水産省は、ミニマムアクセス（最低輸入量、MA）米の2017年度第1回売買同時入札（SBS取引）結果を公表した。予定数量2万5千トンに対し、ほぼ全量の2万4998トンが落札された（落札率99.9%）。うち主力となる米国産は、うるち精米中粒種の1万4490トンを中心に1万5646トンを落札。オーストラリア産はうるち玄米・精米短粒種の合計で5814トンを落札した。国産米の需給の引き締め傾向を受け、業務用などを中心に比較的安価な輸入米を求める動きが強まっている。（27日）

◎相続未登記農地の有効活用へ意見交換会

全農地の2割を占める相続未登記農地の有効活用に向け、農林水産省は農家や自治体、法学者などによる意見交換会の初会合を開催した。特に担い手への農地の集積・集約化を図るため、固定資産税を長期間支払っていることなど一定の条件の下で、管理者の判断で農地の貸し付けを可能とする仕組みの創設などを議論する。政府は、来年の通常国会への関連法案提出を目指す。（28日）